

注3

大学番号：国049

意見伺い

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

三重大学大学院 教育学研究科 教職実践高度化専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人三重大学

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画総務部企画チーム法務室

職名・氏名 法務室長・岡部 ^{オカベ} ^{タツシ} 立志

電話番号 059-231-9007

（夜間） 059-231-9007

F A X 059-231-9734

e-mail homu@ab.mie-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教職実践高度化専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 三重大学

(2) 大学名

三重大学

(3) 大学の位置

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(コマダ ヨシヒロ) 駒田美弘 (平成27年4月)		
研究科長	(ツルハラ キヨシ) 鶴原清志 (平成29年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践高度化専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	14人	28人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	14人 () [-]	- 人 () [-]	14人 () [-]	- 人 () [-]	人 () []	人 () []			1.10倍	
志願者数	18 (11) [-]	- (-) [-]	21 (10) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []				
受験者数	18 (11) [-]	- (-) [-]	20 (10) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []				
合格者数	17 (10) [-]	- (-) [-]	20 (10) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []				
B 入学者数	15 (10) [-]	- (-) [-]	16 (10) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	1.07		1.14							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出して下さい。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	15 [-] (-)	- [-] (-)	16 [-] (-)	- [-] (-)	[] []	[] []	
2年次	/		15 [-] (0)	- [-] (0)	[] [] ()	[] [] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	15 [-] (0)				31 [-] (0)		[] ()

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	15人	0人	平成29年度	0人	0人	
平成30年度	31人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	一人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践高度化専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域											
	現代カリキュラム論	1・2前	2					1				1
	カリキュラム開発の理論と方法	1・2後	2					1				1
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	授業研究方法論	1・2前	2			1						
	授業デザインと学習指導	1・2後	2			1						
	③生徒指導及び教育相談に関する領域											
	生徒指導の今日的な課題と実践	1・2前	2				2					
	教育相談論	1・2後	2			1						
	④学級経営及び学校経営に関する領域											
スクールマネジメントの理論と実践	1・2前	2					1					
学校づくりの理論と実践	1・2後	2			3	5						
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域												
専門職(プロフェッショナル)としての教師論	1・2前	2			1			1				
学校改革の中の現代教師論	1・2前	2			1			1				
中核(コア)科目	PBL演習科目											
	地域の教育課題解決演習Ⅰ	1前	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅱ	1後	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅲ	2前	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅳ	2後	2			5	3	2				
	長期実習科目											
課題発見・解決実習Ⅰ	1通	5			6	6	2					
課題発見・解決実習Ⅱ	2通	5			6	6	2					
選択科目	授業改善に関する科目群											
	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	1・2前	2			1						
	ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前	2			1	1					
	表現教育としての教育実践	1・2前	2			1		1				
	学級づくりへの実践的アプローチ	1・2後	2			1	2					
	各教科教育の授業研究の最前線	1・2前	2			1						16
	学校改善に関する科目群											
	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	1・2前	2					1				1
	アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	1・2後	2			1		1				
	学校改善の理論と実践	1・2前	2			3	5					
カウンセリングの理論と実践	1・2後	2			1							
日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2後	2					1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域											
	現代カリキュラム論	1・2前	2					1				1
	カリキュラム開発の理論と方法	1・2後	2					1				1
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	授業研究方法論	1・2前	2			1						
	授業デザインと学習指導	1・2後	2			1						
	③生徒指導及び教育相談に関する領域											
	生徒指導の今日的な課題と実践	1・2前	2				2					
	教育相談論	1・2後	2			1						
	④学級経営及び学校経営に関する領域											
スクールマネジメントの理論と実践	1・2前	2					1					
学校づくりの理論と実践	1・2後	2			3	5						
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域												
専門職(プロフェッショナル)としての教師論	1・2前	2			1			1				
学校改革の中の現代教師論	1・2前	2			1			1				
中核(コア)科目	PBL演習科目											
	地域の教育課題解決演習Ⅰ	1前	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅱ	1後	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅲ	2前	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅳ	2後	2			5	3	2				
	長期実習科目											
課題発見・解決実習Ⅰ	1通	5			6	6	2					
課題発見・解決実習Ⅱ	2通	5			6	6	2					
選択科目	授業改善に関する科目群											
	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	1・2前	2			1						
	ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前	2			1	1					
	表現教育としての教育実践	1・2前	2			1		1				
	学級づくりへの実践的アプローチ	1・2後	2			1	2					
	各教科教育の授業研究の最前線	1・2前	2			1						16
	学校改善に関する科目群											
	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	1・2前	2					1				1
	アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	1・2後	2			1		1				
	学校改善の理論と実践	1・2前	2			3	5					
カウンセリングの理論と実践	1・2後	2			1							
日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2後	2					1					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域											
	現代カリキュラム論	1・2前	2					1				1
	カリキュラム開発の理論と方法	1・2後	2					1				1
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	授業研究方法論	1・2前	2			1						
	授業デザインと学習指導	1・2後	2			1						
	③生徒指導及び教育相談に関する領域											
	生徒指導の今日的な課題と実践	1・2前	2			2						
	教育相談論	1・2後	2			1						
	④学級経営及び学校経営に関する領域											
スクールマネジメントの理論と実践	1・2前	2				1						
学校づくりの理論と実践	1・2後	2			3	5						
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域												
専門職(プロフェッショナル)としての教師論	1・2前	2			1		1					
学校改革の中の現代教師論	1・2前	2			1		1					
中核(コア)科目	PBL演習科目											
	地域の教育課題解決演習Ⅰ	1前	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅱ	1後	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅲ	2前	2			5	3	2				
	地域の教育課題解決演習Ⅳ	2後	2			5	3	2				
	長期実習科目											
課題発見・解決実習Ⅰ	1通	5			6	6	2					
課題発見・解決実習Ⅱ	2通	5			6	6	2					
選択科目	授業改善に関する科目群											
	授業研究としての教師のライフヒストリー研究(未開講)	1・2前		2		1						
	ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前		2		1	1					
	表現教育としての教育実践(未開講)	1・2前		2		1		1				
	学級づくりへの実践的アプローチ(未開講)	1・2後		2		1	2					
	各教科教育の授業研究の最前線(未開講)	1・2前		2		1						16
	学校改善に関する科目群											
	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論(未開講)	1・2前		2				1				1
	アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成(未開講)	1・2後		2		1		1				
	学校改善の理論と実践	1・2前		2		3	5					
カウンセリングの理論と実践(未開講)	1・2後		2		1							
日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題(未開講)	1・2後		2			1						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし

【平成30年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	10 科目	0 科目	26 科目	 科目 []	 科目 []	 科目 []	 科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	381,004 m ²	0 m ²	0 m ²	381,004 m ²			
	運動場用地	83,676 m ²	0 m ²	0 m ²	83,676 m ²			
	小 計	464,680 m ²	0 m ²	0 m ²	464,680 m ²			
	そ の 他	63,360 m ²	0 m ²	0 m ²	63,360 m ²			
	合 計	528,040 m ²	0 m ²	0 m ²	528,040 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		169,982 m ² (169,982 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	169,982 m ² (169,982 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	109 室	95 室	123 室	12 室 (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科 教職実践高度化専攻			10 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	教育学研究科 教職実践高度化専 攻	67,749 [26,191] 66,950 [25,970] 66,376 [25,753]	947 [488] 946 [488] 972 [501]	14,805 [14,800] 15,327 [14,754] 15,415 [14,844]	92	597 602	0 2	蔵書・設備の整備等 のため(30)
		(67,749 [26,191]) (66,950 [25,970]) (66,376 [25,753])	(947 [488]) (946 [488]) (972 [501])	14,805 [14,800] (15,327 [14,754]) (15,415 [14,844])				
	計	67,749 [26,191] 66,950 [25,970] 66,376 [25,753]	947 [488] 946 [488] 972 [501]	14,805 [14,800] 15,327 [14,754] 15,415 [14,844]	92	597 602	0 2	電子ジャーナルにつ いては大学全体
		(67,749 [26,191]) (66,950 [25,970]) (66,376 [25,753])	(947 [488]) (946 [488]) (972 [501])	14,805 [14,800] (15,327 [14,754]) (15,415 [14,844])				
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	8,276 m ²	741	709,000	大学全体				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	4,339 m ²	陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、プール、ハンドボール場 他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	三重大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部			3年次					三重県津市栗真町屋町 1577	
文化学科	4	92	10	404	学士(人文学)	1.07	昭和58年度		平成29年度入学定員減(△8人)
法律経済学科	4	153	20	676	学士(法律経済)	1.07	昭和58年度		平成29年度入学定員減(△12人)
教育学部								三重県津市栗真町屋町 1577	
学校教育教員養成課程	4	200	—	780	学士(教育学)	1.05	平成9年度		平成28年度入学定員増(20人)
情報教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成2年度		平成26年度より学生募集停止 (情報教育課程・生涯教育課程)
生涯教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成9年度		
人間発達科学課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止 (人間発達科学課程)
医学部								三重県津市江戸橋2丁目 174	
医学科	6	125	—	750	学士(医学)	1.00	昭和47年度		
看護学科	4	80	10	340	学士(看護学)	1.00	平成9年度		
工学部								三重県津市栗真町屋町 1577	
機械工学科	4	80	10	340	学士(工学)	1.04	平成3年度		
電気電子工学科	4	80	10	340	学士(工学)	1.04	平成3年度		
分子素材工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.00	平成2年度		
建築学科	4	40	10	180	学士(工学)	1.06	昭和55年度		
情報工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.01	平成元年度		
物理工学科	4	40	—	160	学士(工学)	1.03	平成9年度		
生物資源学部								三重県津市栗真町屋町 1577	
資源循環学科	4	70	—	280	学士(生物資源学)	1.05	平成12年度		
共生環境学科	4	70	—	280	学士(生物資源学)	1.06	平成12年度		
生物圏生命科学科	4	—	—	—	学士(生物資源学)	—	平成12年度		平成29年度より学生募集停止 (生物圏生命科学科)
生物圏生命化学科	4	80	—	160	学士(生物資源学)	1.06	平成29年度		
海洋生物資源学科	4	40	—	80	学士(生物資源学)	1.05	平成29年度		
(学科共通)			10	20					
人文社会科学研究科								三重県津市栗真町屋町 1577	
地域文化論専攻	2	8	—	16	修士(人文科学)	0.88	平成4年度		
社会科学専攻	2	7	—	14	修士(社会科学)	1.00	平成4年度		
教育学研究科								三重県津市栗真町屋町 1577	
教育科学専攻	2	27	—	54	修士(教育学)	1.04	平成24年度		
(専門職学位課程)									
教職実践高度化専攻	2	14	—	28	教職修士(専門職)	1.10	平成29年度		
医学系研究科								三重県津市江戸橋2丁目 174	
医科学専攻	2	12	—	24	修士(医科学)	0.67	平成13年度		

看護学専攻	2	11	—	22	修士（看護学）	0.91	平成14年度	
医学系研究科								
看護学専攻	3	3	—	9	博士（看護学）	1.22	平成28年度	
生命医科学専攻	4	45	—	180	博士（医学）	1.03	平成15年度	
工学研究科								
機械工学専攻	2	50	—	100	修士（工学）	1.07	平成7年度	三重県津市栗真町屋町1577
電気電子工学専攻	2	45	—	90	修士（工学）	1.04	平成7年度	
分子素材工学専攻	2	55	—	110	修士（工学）	1.07	平成7年度	
建築学専攻	2	20	—	40	修士（工学）	0.98	平成7年度	
情報工学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	0.89	平成7年度	
物理工学専攻	2	18	—	36	修士（工学）	0.97	平成13年度	
工学研究科								
材料科学専攻	3	6	—	18	博士（工学）	1.00	平成7年度	
システム工学専攻	3	10	—	30	博士（工学）	0.50	平成7年度	
生物資源学研究科								
資源循環学専攻	2	23	—	46	修士（生物資源学）	0.78	平成16年度	三重県津市栗真町屋町1577
共生環境学専攻	2	26	—	52	修士（生物資源学）	1.04	平成16年度	
生物圏生命科学専攻	2	39	—	78	修士（生物資源学）	0.99	平成16年度	
生物資源学研究科								
資源循環学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	1.25	平成18年度	
共生環境学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0.92	平成18年度	
生物圏生命科学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0.67	平成18年度	
地域イノベーション学研究科								
地域イノベーション学専攻	2	15	—	30	修士（学術）	0.97	平成21年度	三重県津市栗真町屋町1577
地域イノベーション学研究科								
地域イノベーション学専攻	3	5	—	15	博士（学術）	1.20	平成21年度	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践高度化専攻(専門職学位課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	森脇 健夫 <平成29年4月>	専	教授	森脇 健夫 <平成29年4月>	専	教授	森脇 健夫 <平成29年4月>
		授業研究方法論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 授業研究としての教師のライフストーリー研究 表現教育としての教育実践 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成			授業研究方法論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 授業研究としての教師のライフストーリー研究 表現教育としての教育実践 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成			授業研究方法論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 授業研究としての教師のライフストーリー研究 表現教育としての教育実践 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成
		須曾野 仁志 <平成29年4月>			須曾野 仁志 <平成29年4月>			須曾野 仁志 <平成29年4月>
		授業デザインと学習指導 専門職(プロフェッショナル)としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 各教科教育の授業研究の最前線			授業デザインと学習指導 専門職(プロフェッショナル)としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 各教科教育の授業研究の最前線			授業デザインと学習指導 専門職(プロフェッショナル)としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 各教科教育の授業研究の最前線
専	教授	瀬戸 健一 <平成29年4月>	専	教授	瀬戸 健一 <平成29年4月>	専	教授	瀬戸 健一 <平成29年4月>
		生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ カウンセリングの理論と実践			生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ カウンセリングの理論と実践			生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ カウンセリングの理論と実践
専	准教授	織田 泰幸 <平成29年4月>	専	准教授	織田 泰幸 <平成29年4月>	専	准教授	織田 泰幸 <平成29年4月>
		スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ			スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ			スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	講師	課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題 園部 友里恵 <平成29年4月>	専	講師	課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題 園部 友里恵 <平成29年4月>	専	講師	課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題 園部 友里恵 <平成29年4月>
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 表現教育としての教育実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論			現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 表現教育としての教育実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論			現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 表現教育としての教育実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論
専	講師	笹屋 孝允 <平成29年4月>	専	講師	笹屋 孝允 <平成29年4月>	専	講師	笹屋 孝允 <平成29年4月>
		専門職(プロフェッショナル)としての教師論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成			専門職(プロフェッショナル)としての教師論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成			専門職(プロフェッショナル)としての教師論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成
実専	教授	田邊 正明 <平成29年4月>	実専	教授	田邊 正明 <平成29年4月>	実専	教授	田邊 正明 <平成29年4月>
		生徒指導の今日的な課題と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践			生徒指導の今日的な課題と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践			生徒指導の今日的な課題と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	市川 則文 <平成29年4月>	実専	教授	市川 則文 <平成29年4月>	実専	教授	市川 則文 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ			学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ			学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
		課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践
実専	准教授	飛岡 美穂 <平成29年4月>
		地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 学級づくりへの実践的アプローチ
実専	准教授	天野 智裕 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	教授	濱田 嘉昭 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	准教授	東 俊之 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	准教授	高田 明裕 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
		課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践
実専	准教授	飛岡 美穂 <平成29年4月>
		地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 学級づくりへの実践的アプローチ
実専	准教授	天野 智裕 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	教授	濱田 嘉昭 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	准教授	東 俊之 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	准教授	高田 明裕 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
		課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践
実専	准教授	飛岡 美穂 <平成29年4月>
		地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 学級づくりへの実践的アプローチ
実専	准教授	天野 智裕 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	教授	濱田 嘉昭 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	准教授	東 俊之 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	准教授	高田 明裕 <平成29年4月>
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専任	准教授	杉澤 久美子 <平成29年4月> 学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
		佐藤 年明 <平成29年4月> 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論
兼担	教授	宮岡 邦任 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		永田 成文 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	玉城 政和 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		荻原 彰 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	平賀 伸夫 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		弓場 徹 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	山田 康彦 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		岡野 昇 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	吉本 敏子 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		磯部 由香 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専任	准教授	杉澤 久美子 <平成29年4月> 学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
		佐藤 年明 <平成29年4月> 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論
兼担	教授	宮岡 邦任 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		永田 成文 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	玉城 政和 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		荻原 彰 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	平賀 伸夫 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		弓場 徹 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	山田 康彦 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		岡野 昇 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	吉本 敏子 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		磯部 由香 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専任	准教授	杉澤 久美子 <平成29年4月> 学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
		佐藤 年明 <平成29年4月> 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論
兼担	教授	宮岡 邦任 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		永田 成文 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	玉城 政和 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		荻原 彰 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	平賀 伸夫 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		弓場 徹 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	山田 康彦 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		岡野 昇 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
兼担	教授	吉本 敏子 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線
		磯部 由香 <平成29年4月> 各教科教育の授業研究の最前線

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	西村 秀夫 <平成29年4月>	兼任	教授	西村 秀夫 <平成29年4月>	兼任	教授	西村 秀夫 <平成29年4月>
		各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線
兼任	准教授	守田 庸一 <平成29年4月>	兼任	教授	守田 庸一 <平成29年4月>	兼任	教授	守田 庸一 <平成29年4月>
		各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線
兼任	准教授	田中 伸明 <平成29年4月>	兼任	教授	田中 伸明 <平成29年4月>	兼任	教授	田中 伸明 <平成29年4月>
		各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線
兼任	准教授	川村 有美 <平成29年4月>	兼任	准教授	川村 有美 <平成29年4月>	兼任	准教授	川村 有美 <平成29年4月>
		各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線
兼任	准教授	関 俊一 <平成29年4月>	兼任	准教授	関 俊一 <平成29年4月>	兼任	准教授	関 俊一 <平成29年4月>
		各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線
兼任	准教授	中西 康雅 <平成29年4月>	兼任	准教授	中西 康雅 <平成29年4月>	兼任	准教授	中西 康雅 <平成29年4月>
		各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線			各教科教育の授業研究の最前線

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・ 兼担・守田庸一教授 平成29年4月1日付け准教授から教授に昇進
- ・ 兼担・田中伸明教授 平成29年4月1日付け准教授から教授に昇進

【平成30年度】

- ・ 兼担・弓場徹教授 平成30年3月31日付け退職のため、兼担から兼任に変更（平成30年度以降は本学非常勤講師）

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **限可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11 名	6 名	5 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
6	6	2	0	14	6	6	2	0	14	6	6	2	0	14
(6)	(6)	(2)	(0)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
6	8	0			6	8	0			6	8	0		
(6)	(8)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
2			必修				
			自由				
			必修				
			必修				
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし	必修						
			選択						
			必修						
2			自由						
			必修						
			必修						
		合計		後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	1. 将来の大学院再編において、教職大学院と教育科学専攻を分離する場合は、「小・中学校教員の研修を中心とする」とあるが、教職大学院のカリキュラム内容やシラバスを見ると小学校事例に対応したものが多く、中学校への対応が不足しているように思われる。今後、教職大学院と既設修士課程の将来構想との整合性や関わりにも留意した上で、中学校教員等の力量を高めるためのカリキュラムや授業内容をさらに加えるなど、必要な対応を適切に行うこと。	留意事項	開設に向けて行われてきた専任教員会議及び教職大学院準備特別委員会やFD活動においては、あらゆる授業の中で、小学校だけでなく中学校や高等学校にも対応した授業内容を盛り込むことについて共通の理解や認識を深めてきた。なお、学部新卒学生の長期実習では、小学校教員の志望者に対しても、特定の期間(5日間40時間)は附属中学校での実習を行うこととした。 (29) 教職大学院の実際の授業では、小学校だけでなく中学校や高等学校にも対応した内容を必要に応じて盛り込んだ。また学生の学修テーマとの関連を踏まえて、長期実習の連携協力校として複数の中学校を新たに追加した。 (30)	履行済
設 置 時 (29年4月)	2. 遠隔地(東紀州地域)の現職教員の派遣や修学について、住居等での利便性を図ることを検討していくと記載されているが、就学支援の観点から、宿舍の提供などの具体的検討を今後も進め、学生の学習環境確保に努めること。	留意事項	宿舍の提供については学生寮の活用を視野に入れて検討を進めているところであるが、当面は東紀州地域のサテライト校における遠隔装置(例:Skype)を活用した受講システムの整備・構築を進め、学習環境の確保に努めている。 (29) 東紀州地域のサテライト校を宿泊施設として使用できるよう環境整備を行うとともに、遠隔装置を活用して教職大学院と通信できる学習環境を整備した。 (30)	履行済

<p>設置時 (29年4月)</p>	<p>3. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>開設に先立って専任教員会議及び教職大学院準備特別委員会を計41回行い、教職大学院における教育の理念や目的、カリキュラム、教育方法、実習指導のあり方について議論を重ね、理解を深めるとともに、専任教員による自主的なFD活動（相互の授業観察、テーマ別の研究発表など）を行い、開設後の教育研究活動の充実に努めてきた。また、設置計画を確実に履行するための運営組織体制を整備してきた。三重県教育委員会や市町教育委員会とは特に長期実習や連携講座との関連において連絡調整と協議を進めてきた。 (29)</p> <p>開設初年度の平成29年度は「学校経営力・教育実践力を持ったスクールリーダーの資質・力量を形成する」という目的の実現を念頭に置きながら専任教員の共通認識の形成と専門的な力量の向上に努めてきた。具体的には、専攻会議と専任教員会議を計54回行い、専任教員間の共通理解を深めるとともに、全9回のFD活動を通じて専任教員の教育・研究の専門性の向上に努めた。</p> <p>教育目標とその評価の基準と方法については、各授業シラバスに記載の「学生に対する評価」（認識・理解の深まり、授業への参加、成果物・最終レポート）に即して行うとともに、「履修の手引き」に記載された成績評価の基準に照らして実施した。</p> <p>三重県教育委員会や市町教育委員会とは、連携・協力に関する協議を重ねてきた結果、長期実習関連では、東紀州地域及び津市・松阪市の連携協力校における長期実習の充実だけでなく、三重大学東紀州サテライト（東紀州教育学舎）の開所に伴い連携拠点を整備することができた。</p> <p>連携講座に関しては、本学教職大学院教員が、三重県の教員研修における初任者研修（8月実施・テーマ「参加型アクティブラーニングとICT学習利用」ほか）及び2～3年次研修（6月実施・テーマ「授業研究を通じた教師の専門性の開発」）を実施した（平成29年度は合計5講座を実施）。</p>	<p>履行済</p>
------------------------	--	--	------------

留意事項

また、平成30年度は6月から全5講座を実施する予定である。
教育活動の水準の向上については、教職大学院の学生に対するアンケートを実施し、その結果をもとに、授業科目の趣旨に関する理解やその達成度合いについてきめ細かく把握し、授業改善につなげている。
(30)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践高度化>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況
教職実践高度化専攻会議 添付資料1

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)
平成28年度 専任教員会議 計41回開催, 専任・専任予定者全員参加 計2回開催
平成29年度 教職実践高度化専攻会議 計13回開催, 講座会議(専任教員会議を名称変更)計41回開催
平成30年度 教職実践高度化専攻会議1回開催, 講座会議4回開催 (5月1日現在)

c 委員会の審議事項等
教職実践高度化専攻の運営に際して必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 文献講読(教職大学院の教育・研究における重要文献の共有)
- ・ 関連科目間の情報共有
- ・ 教員相互の授業観察・検討
- ・ 自主的な学習会の開催(テーマ:教職大学院における教育方法, アクションリサーチ, PBLなど)

b 実施方法
専任教員会議および設置後の教職実践高度化専攻会議で提案・検討, 相互の授業参観, 自主的な学習会での発表および質疑応答。

c 開催状況(教員の参加状況含む)
平成28年度 専任教員参加のFD活動7回 専任予定者も含めたFD活動2回(延べ88人参加)
平成29年度 専任教員参加のFD活動9回(延べ112人参加)
平成30年度 専任教員参加のFD活動1回(5月1日現在)(12人参加)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
相互の授業参観の参加者は, 気づきを授業者にフィードバックし, 授業者はそれらを授業改善に活用した。自主的な学習会での発表および質疑応答の結果は, 授業の改善や論文執筆に還元した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
複数の教員が毎回の授業後に実施した。また15回目の授業終了後に総括的評価として実施した。

b 教員や学生への公開状況, 方法等
教職実践高度化専攻会議および運営協議会において報告予定。教育学部・教育学研究科HPに掲載予定。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業科目の開設，施設・設備の整備，連携協力校，入試，管理運営，及び教育委員会との連携等について概ね設置計画どおりに開設でき，現時点においては満足な達成状況である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年3月 公表予定

b 公表方法

・三重大学教職大学院運営協議会において報告
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年5月末）

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度に一般財団法人教員養成評価機構の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年6月予定)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には，5月1日時点で公表している場合，もしくは，今後公表する予定の場合は，「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は，「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には，「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ，時期を記入してください。